

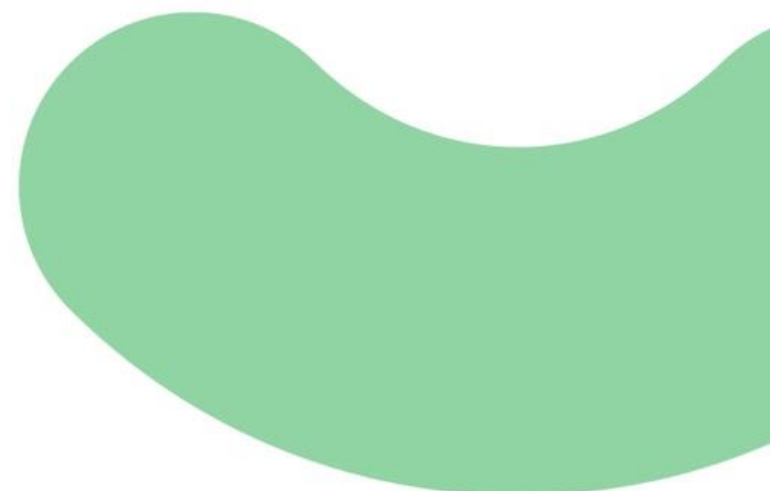


2021年3月期

第1四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556



第1四半期決算の概要

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第3四半期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

1. 第1四半期決算の概要

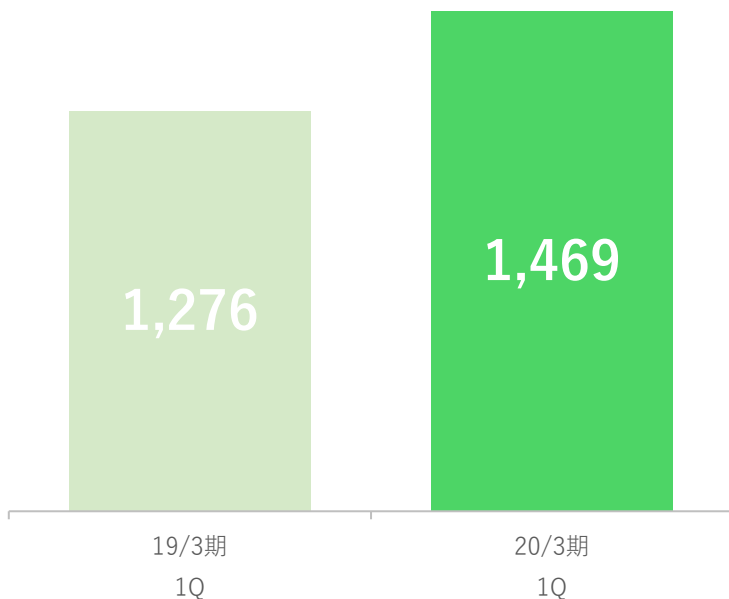
業績予想比較及び前年実績比較

	2020年3月期	2021年3月期	前期比		2021年3月期		2021年3月期	
	1Q実績	1Q実績			2Q予想		通期予想	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	進捗率	金額 (百万円)	進捗率
売上高	1,593	1,957	+364	+22.9%	3,854	50.8%	7,838	25.0%
売上総利益	649	800	+151	+23.2%				
営業利益	439	538	+99	+22.7%	969	55.6%	1,952	27.6%
経常利益	440	541	+101	+23.1%	968	56.0%	1,950	27.8%
純利益	277	345	+67	+24.4%	627	55.0%	1,328	26.0%

決算のポイント

- 売上高は順調に増加。
 主な要因は、利用者数増、就労移行支援事業における単価増、連結開始に伴う(株)アイリスの取り込みによるもの。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響についてオンライン支援の導入等が奏功し、当初想定を上回る利用者数で推移。
- 各段階利益も順調に増加。
- 2Q以降の感染拡大の状況については要注視のため、業績予想は据え置き。
 但し、徹底した対策を継続していくことで、売上高へのマイナスの影響は限定的と想定。

売上高（百万円）



前期比 +192百万円
増減率 +15.1%

【主な増減要因】

- (+) 就労移行支援事業における利用者数の増加
- 就労移行支援事業における基本報酬の増加
- 官公庁からの業務受注（ジョブセンター川口）

新規出店等

拠点数（2020年6月末時点）

73 拠点

当期の出店（8拠点を計画）

- 6月 淡路駅前センター
- 浦安駅前センター
- 9月 宇都宮第2センター

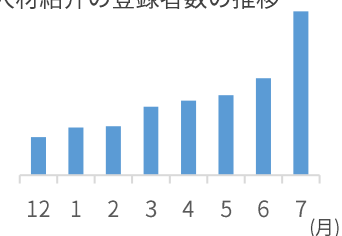
※予定を含む

ウェルビーリンク株式会社

・新型コロナウイルスの影響により、営業を一時控えていたものの、6月以降、本格再開。

・人材紹介については、当社サービスの利用者及び卒業生の登録を進める。

（登録者数738人/7月末日時点）



新型コロナウイルスへの対応について（就労・療育共通）

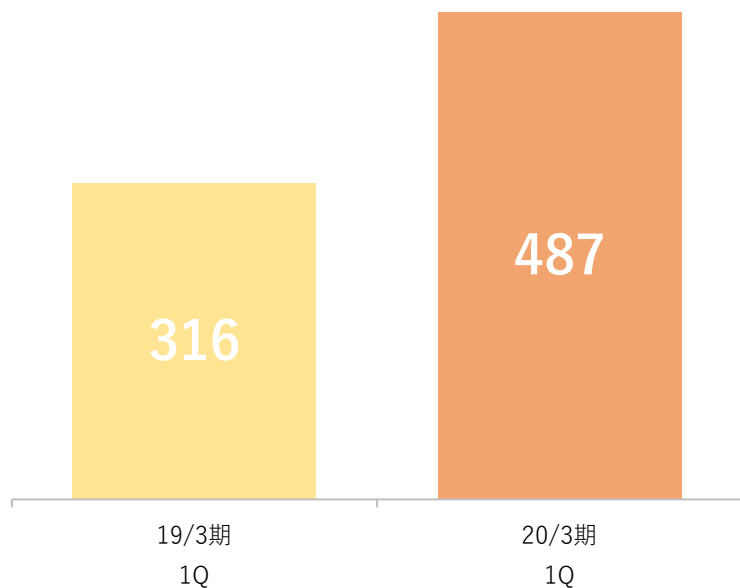
・厚生労働省事務連絡（2020年3月6日等）
「社会福祉施設等が提供する各種サービスは、利用者の方々やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、十分な感染防止対策を前提として、利用者に対して必要な各種サービスが継続的に提供されることが重要である」

・感染症対策を徹底した上で、開所を継続

- 職員・利用者への対応…来所前、来所時の検温。
- 非接触温度計、アクリルパーテーションの導入等
- 支援環境…教材、教具等のアルコール消毒。換気の徹底。
- ダチョウ抗体※配合噴霧剤「ブイブロックエア」の導入（7月以降）

※ダチョウ抗体は、ウイルスなどの病原体を不活性化する能力が非常に高い特徴を持つ。
ブイブロックエアをエアコンや空気清浄機のフィルターに吹き付けることで、空間そのものへの抗菌効果が期待できる。

売上高（百万円）



前期比 +171百万円
増減率 +54.2%

【主な増減要因】

- (+) 利用者数の増加
株式会社アイリスの新規連結

新規出店等

拠点数（2020年6月末時点）

児童発達支援：33拠点

放課後等デイサービス：17拠点

当期の出店（5拠点を計画）

- 8月 ハビーアカデミー仙台教室
- 9月 ハビー大和教室
- ハビーアカデミー大和教室

※予定を含む

幼児・学習教室「ハビーアカデミー」の開始

- ・公費サービスではない、一般の幼児・学習教室
- ・障害者手帳やサービス受給者証を持っていなくても利用できる
- ・2020年8月に仙台教室（宮城県）、9月に大和教室（神奈川県）
- ・今後、事業モデルを検証しつつ、順次拡大予定

収益性向上の取り組み

■放課後等デイサービス事業所の多機能化

- ・放課後等デイサービス事業所「ハビープラス」について、児童発達支援事業も合わせて提供できる多機能型事業所への転換を進める

- ・開始拠点：（6月）ハビープラス西船橋、
（7月）ハビープラスふじみ野、ハビープラス西川口

■保育所等訪問支援事業の開始

- ・保育所や学校等に訪問し、子どもへの「直接支援」とスタッフへの「間接支援」を提供するサービス
- ・当社サービスをすでにご利用されている利用者に対して、付加的に提供
- ・開始拠点：（6月）ハビープラス志木、
（秋頃）ハビープラス川口、ハビープラス西川口

決算補足説明資料

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

(単位：百万円)	2020年3月期					2021年3月期					前年同四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(1Q vs 1Q)	(4Q vs 1Q)
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878	1,957				1,957	+364	+119
就労移行支援事業	1,276	1,345	1,388	1,352	5,363	1,469				1,469	+192	+116
(就労移行報酬)	(1,237)	(1,301)	(1,327)	(1,285)	(5,151)	(1,408)				(1,408)	+171	+123
(定着支援報酬)	(39)	(44)	(61)	(66)	(211)	(60)				(60)	+21	-6
療育事業	316	347	365	485	1,514	487				487	+171	+2
売上原価	943	964	987	1,239	4,135	1,156				1,156	+213	-82
売上総利益	649	728	766	598	2,742	800				800	+151	+202
販管費及び一般管理費	210	221	248	303	984	262				262	+51	-41
営業利益	439	507	517	295	1,758	538				538	+99	+243
営業外損益	0	0	-3	0	1	3				3	+2	+2
経常利益	440	508	513	295	1,756	541				541	+101	+246
特別損益	—	-2	0	-15	18	-4				-4	-4	+10
税引前当期純利益	440	505	512	279	1,738	537				537	+97	+257
純利益	277	337	322	236	1,174	345				345	+67	+108

売上高

就労移行報酬 (2020年4Q)

- ・ 1、2月の営業日数が少なかったことが影響し減少

定着支援報酬 (2021年1Q)

- ・ 緊急事態宣言下で4月の利用者数が一時的に減少

療育事業 (2020年4Q)

- ・ (株)アイリスの新規連結

売上原価 (2020年4Q)

- ・ コロナ特別賞与に係る人件費増
- ・ (株)アイリスの新規連結による増加

販売費及び一般管理費 (2020年4Q)

- ・ 広告宣伝費の増加
- ・ (株)アイリスの取得関連費用
- ・ (株)アイリスの新規連結による増加

特別損失 (2020年4Q)

- ・ 事業所等の移転に伴う減損損失

四半期推移 (売上高と営業利益)

(単位：百万円)

- 売上高 (就労移行支援事業)
- 売上高 (療育事業)
- 営業利益



3年に1度の大きな報酬改定(2018年4月)

(株)アイリスの連結子会社化、連結決算の開始

東証マザーズ上場 (10月)に伴う関連費用の発生

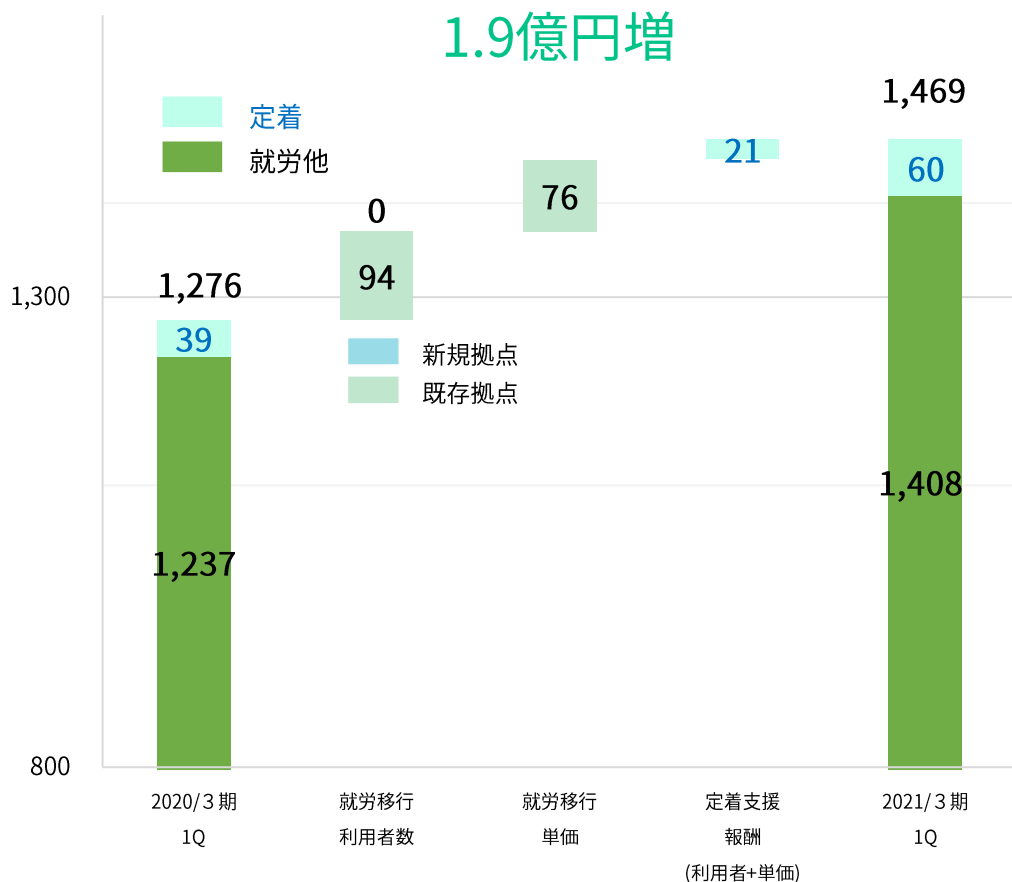
コロナ対応への特別賞与支給(約140百万円)に伴う一時的な減少

前年同期比（売上高の増減要因）

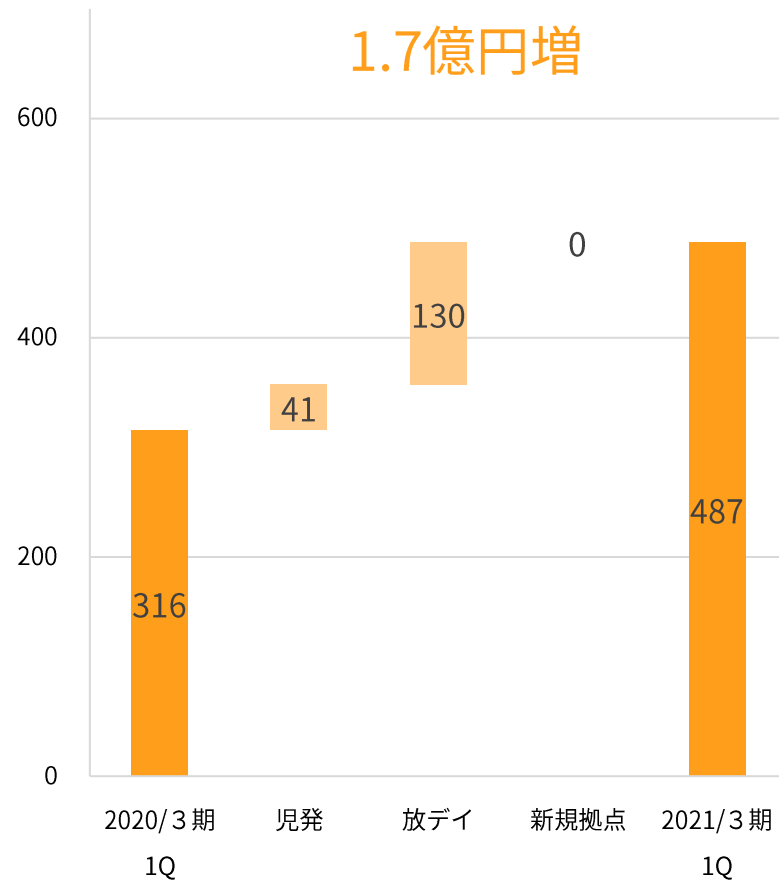
- ・ **就労移行支援事業**については、前年度と同等以上の就労定着実績を残せたため、4月から基本報酬が上昇し、利用単価が増加
 - ・ **療育事業**については、株式会社アイリスの新規連結が貢献し、放課後等デイサービス事業の売上が大きく増加
 - ・ 両事業ともに、利用者数は順調に増加。
- さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響についてオンライン支援の導入等が奏功し、当初想定を上回る利用者数で推移

(単位：百万円)

売上高(就労移行支援事業)



売上高(療育事業)



※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に開所した事業所の利用者数を対象として算出しております。

(単位：百万円)	2020年3月期						2021年3月期						前年同四半期比 (1Q vs 1Q)	前四半期比 (4Q vs 1Q)
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比		
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878		1,957				1,957		+364	+119
人件費	681	685	698	908	2,973	71.9%	828				828	71.6%	+147	-79
地代家賃	95	97	102	119	415	10.0%	120				120	10.5%	+25	+1
消耗品費	67	67	70	80	286	6.9%	69				69	6.0%	+2	-10
旅費交通費	36	37	37	37	148	3.6%	35				35	3.0%	-1	-2
減価償却費	21	22	25	33	103	2.5%	26				26	2.3%	+4	-7
その他	40	54	53	59	207	5.0%	75				75	6.6%	+35	+16
売上原価 / 合計	943	964	987	1,239	4,135	100.0%	1,156				1,156	100.0%	+213	-82
売上原価率	59.2%	57.0%	56.3%	67.4%	60.1%		59.1%				59.1%		-0.1%	-8.3%
売上総利益	649	728	766	598	2,742		800				800		151	+202

2020年3月期

人件費 (4Q)

- ・コロナ特別賞与に係る人件費増
- ・㈱アイリスの新規連結による増加

地代家賃 (4Q)

- ・㈱アイリスの新規連結による増加

2021年3月期

人件費 (1Q)

- ・新卒採用等の人員増強に伴う増加

その他 (1Q)

- ・物件契約に伴う仲介手数料の増加
- ・支援員の採用に伴う採用費の増加

四半期推移（販売費及び一般管理費）

(単位：百万円)	2020年3月期							2021年3月期						前年同四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	構成比	(1Q vs 1Q)	(4Q vs 1Q)	
売上高	1,593	1,693	1,753	1,837	6,878		1,957				1,957		+364	+119	
売上総利益	649	728	766	598	2,742		800				800		+151	+202	
人件費	96	100	102	124	424	43.1%	115				115	44.0%	+19	-9	
租税公課	37	43	50	54	185	18.9%	53				53	20.2%	+15	-1	
広告宣伝費	26	24	25	42	119	12.2%	33				33	12.7%	+6	-9	
支払手数料	18	18	18	35	90	9.2%	21				21	8.4%	+3	-13	
地代家賃	15	15	15	16	63	6.4%	16				16	6.5%	+1	+0	
その他	16	19	35	29	100	10.2%	21				21	8.3%	+5	-8	
販売費及び一般管理費/合計	210	221	248	303	984	100.0%	262				262	100.0%	+51	-41	
販管費率	13.2%	13.1%	14.2%	16.5%	14.3%		13.4%				13.4%		+0.2%	-3.1%	
営業利益	439	507	517	295	1,758		538				538		+99	+243	
営業利益率	27.6%	30.0%	29.5%	16.1%	25.6%		27.5%				27.5%		-0.0%	+11.5%	

2020年3月期

- 租税公課 (3Q、4Q)
- ・消費税の増税
- その他 (3Q)
- ・全社懇親会の実施

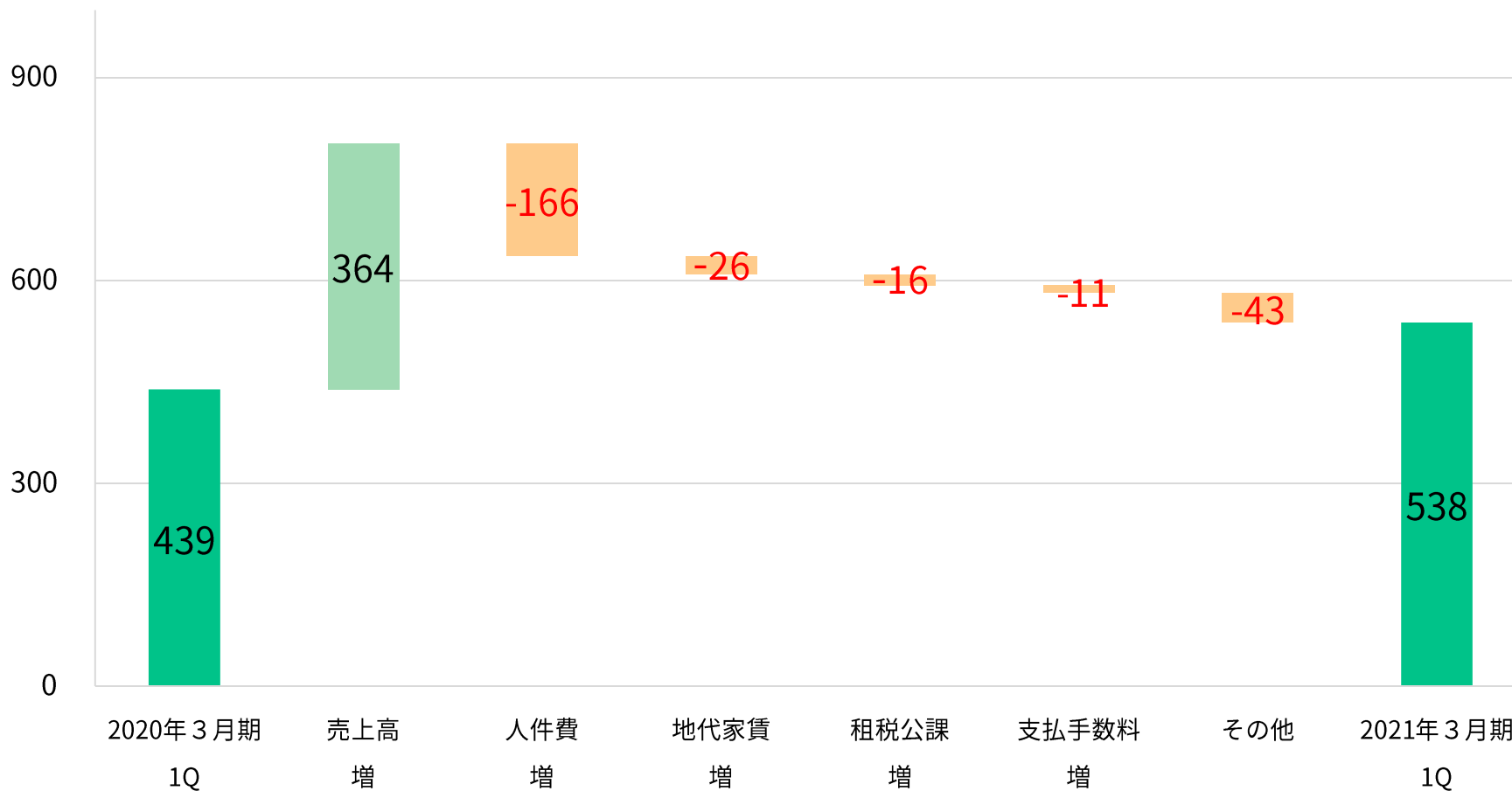
- 人件費 (4Q)
- ・コロナ特別賞与に係る人件費増
- 広告宣伝費 (4Q)
- ・リスティング出稿等の増加
- 支払手数料 (4Q)
- ・(株)アイリスの取得関連費用

2021年3月期

- 租税公課 (1Q)
- ・消費税の増税

前年同期比（営業利益の増減要因）

(単位：百万円)



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期 1Q		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	3,352	74.3%	3,208	74.2%	-143	-4.3%
固定資産	1,158	25.7%	1,114	25.8%	-43	-3.8%
総資産	4,511	100.0%	4,323	100.0%	-187	-4.2%
負債	1,033	22.9%	618	14.3%	-414	-40.1%
(負債のうち、社債及び借入金の残高)	(181)	(4.0%)	(148)	(3.4%)	(-32)	(-18.1%)
純資産	3,477	77.1%	3,705	85.7%	+227	6.5%
自己資本比率	77.1%		85.7%			8.6%

流動資産

- 現金及び預金の減少 (− 248百万円)
- 売上増に伴う売掛金の増加 (+ 107百万円)

固定資産

- 繰延税金資産の減少 (− 61百万円)

負債

- 未払法人税等の減少 (− 265百万円)
- 賞与引当金の減少 (− 143百万円)

純資産

- 純利益計上による利益剰余金の増加 (+ 345百万円)
- 配当金支払いによる利益剰余金の減少 (− 122百万円)

業績予想

2020年5月14日公表値を据え置き

※2020年3月期通期（第4四半期）より連結決算を開始いたしました。

2020年3月期第1四半期から第3四半期及び2019年3月期以前の金額は、単体決算の数値を用いております。

■ 新規出店ペースは維持し、就労移行支援事業 8 拠点、療育事業 5 拠点を予定

■ 既存事業所の利用者数は順調に推移していくものと想定

【新型コロナウイルスの影響について】

本発表時点において、外出自粛要請の影響等で、稼働率は例年よりも低く推移しております。

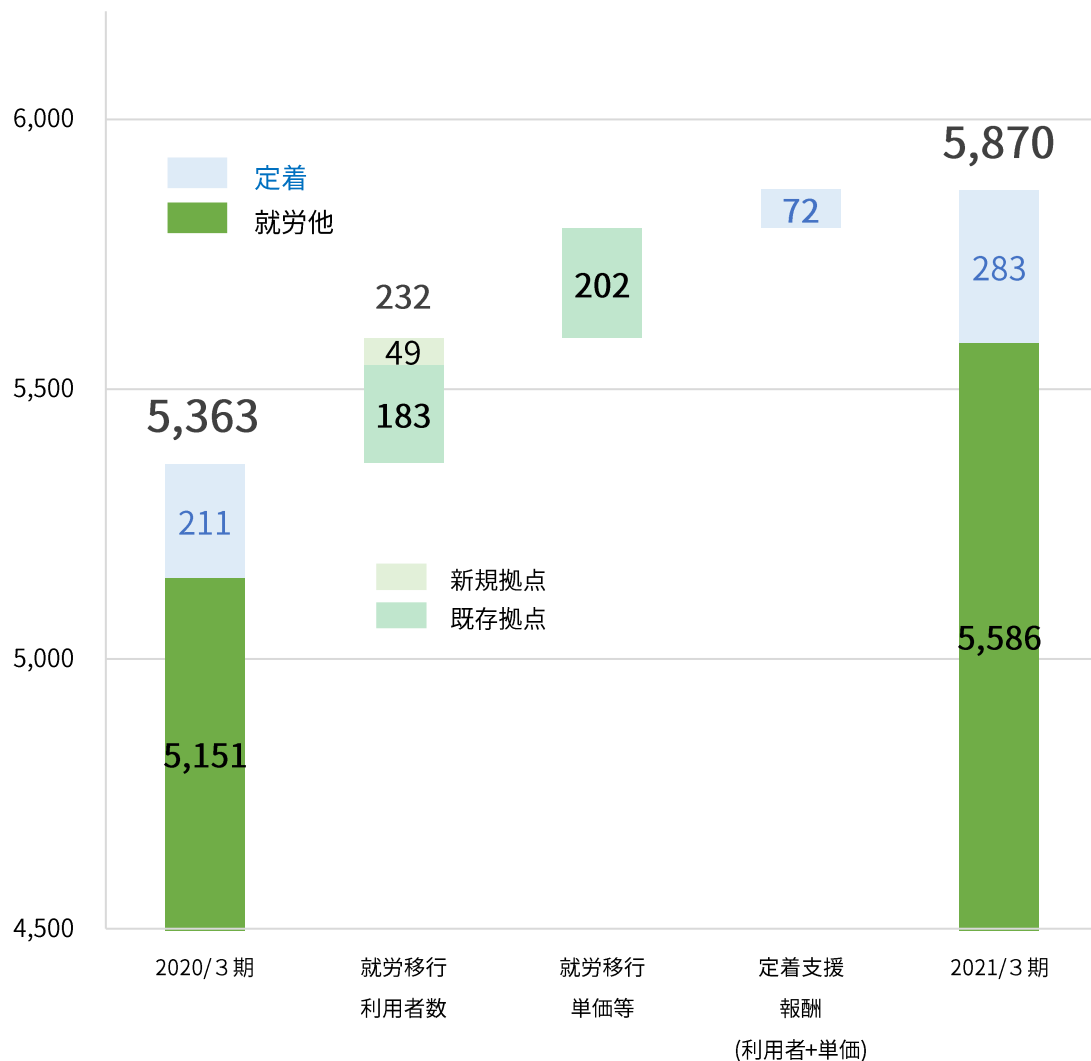
オンライン支援導入等の対策により、利用者数は復調傾向です。

第2四半期以降は例年並みの稼働率に戻っていくものと仮定し、連結業績予想を策定しております。

(単位：百万円)	2020年3月期		2021年3月期		増減額	増減率
	実績	構成比	通期予想	構成比		
売上高	6,878	100.0%	7,838	100.0%	+960	+14.0%
営業利益	1,758	25.6%	1,952	24.9%	+194	+11.1%
経常利益	1,756	25.5%	1,950	24.9%	+193	+11.0%
当期純利益	1,174	17.1%	1,328	16.9%	+153	+13.1%

業績予想（就労移行支援事業）

(単位：百万円)



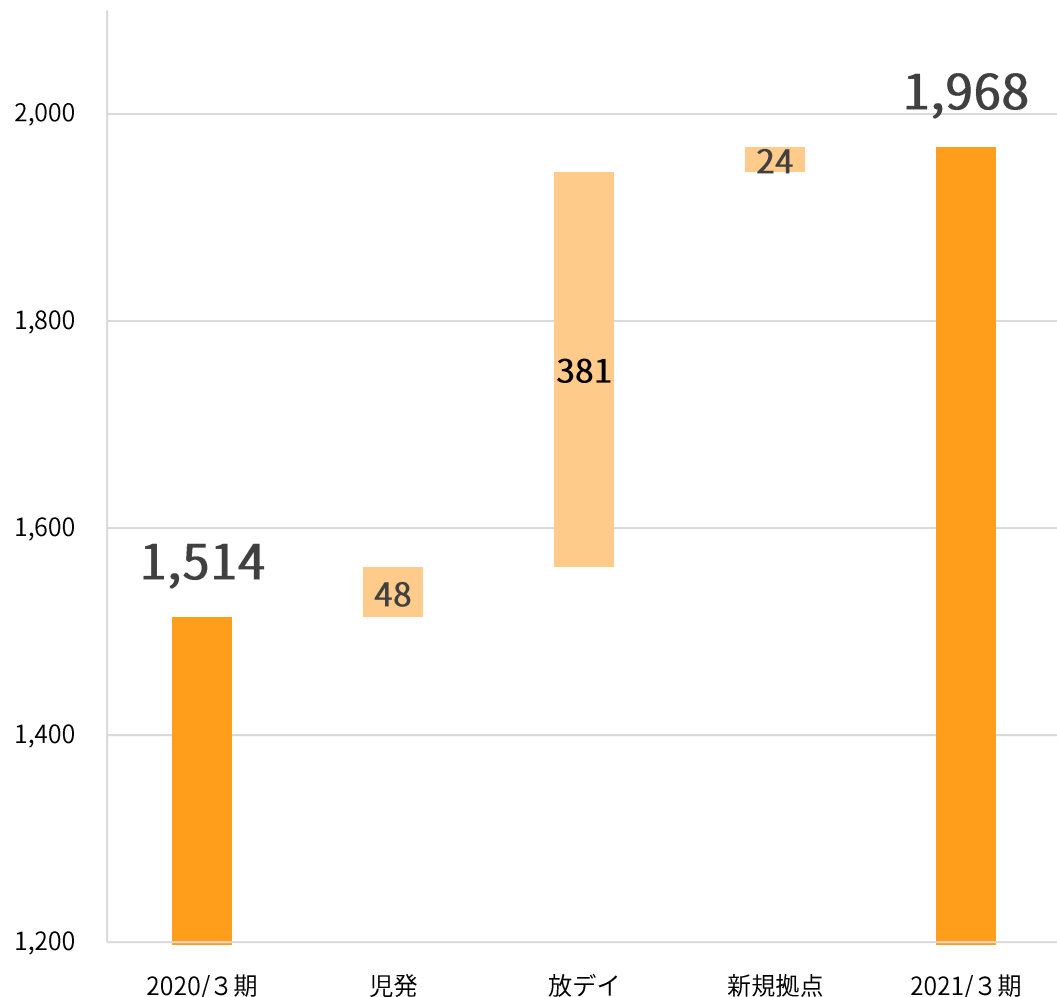
増減額 +508百万円
増減率 +9.5%

就労移行利用者数	就労移行支援事業所においては、利用者数の 堅調な推移 を見込んでおります。 また、新規出店については、8拠点の出店を見込んでおります。
就労移行単価等	就労移行支援事業所においては、6カ月職場定着ができた利用者数に基づいて基本報酬が決定されます。 多くの事業所において2020年3月期と同等以上の実績を残せたため、 基本報酬は上昇 しております。
定着支援報酬	定着支援事業所においては、2020年3月時点で58か所を開所しております。未開所の事業所についても、要件が整い次第(就労移行支援事業所で3人の就職者)、順次開所をしていく予定です。 利用者数及び単価については、事業所ごとに、前年度の実績や直近の就職者数、定着者数等に基づいて見積もっております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に新設する事業所の利用者数を対象として算出しております。

(単位：百万円)



増減額 + 454百万円
増減率 + 29.9%

児 発	<p>既存事業所における児童発達支援事業サービスの増加分です。新型コロナウイルスの影響で、第1四半期は稼働率の低下を見込んでおりますが、第2四半期以降は復調していくものと想定しております。</p> <p>既存事業所の利用者数は、順調に維持・増加していき、売上高の増加を見込んでおります。</p>
放 デ イ	<p>既存事業所における放課後等デイサービス事業所の増加分です。新型コロナウイルスの影響で、第1四半期は稼働率の低下を見込んでおりますが、第2四半期以降は復調していくものと想定しております。</p> <p>既存事業所の利用者数は、順調に維持・増加していき、売上高の増加を見込んでおります。</p> <p>また、(株)アイリスの通期連結に伴い、売上高は増加しております（2020年3月期は、第4四半期のみ取込み）。</p>
新 規 拠 点	<p>第2四半期以降、5拠点の出店を見込んでおります。</p>

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

差異分析「児発」は、ウェルビー(株)が運営する「ハビー」及び(株)アイリスが運営する「ILIS CLUB」の合算額になります。

差異分析「放デイ」は、ウェルビー(株)が運営する「ハッピープラス」及び(株)アイリスが運営する「ILIS CLUB」の合算額になります。

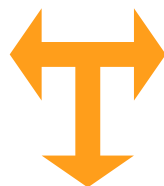
差異分析「新規拠点」の金額は、2020年4月以降に新設する事業所の利用者数を対象として算出しております。

配当政策

長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施

配当方針

健全な財務体質の維持、将来の事業拡大のための、**内部留保の充実**



各期の経営成績、財政状態を**勘案**

目標配当性向 : 20%

配当金

2020年3月期

当期利益実績11.7億円を踏まえ、
年間配当金8.8円（中間4.4円、期末4.4円）

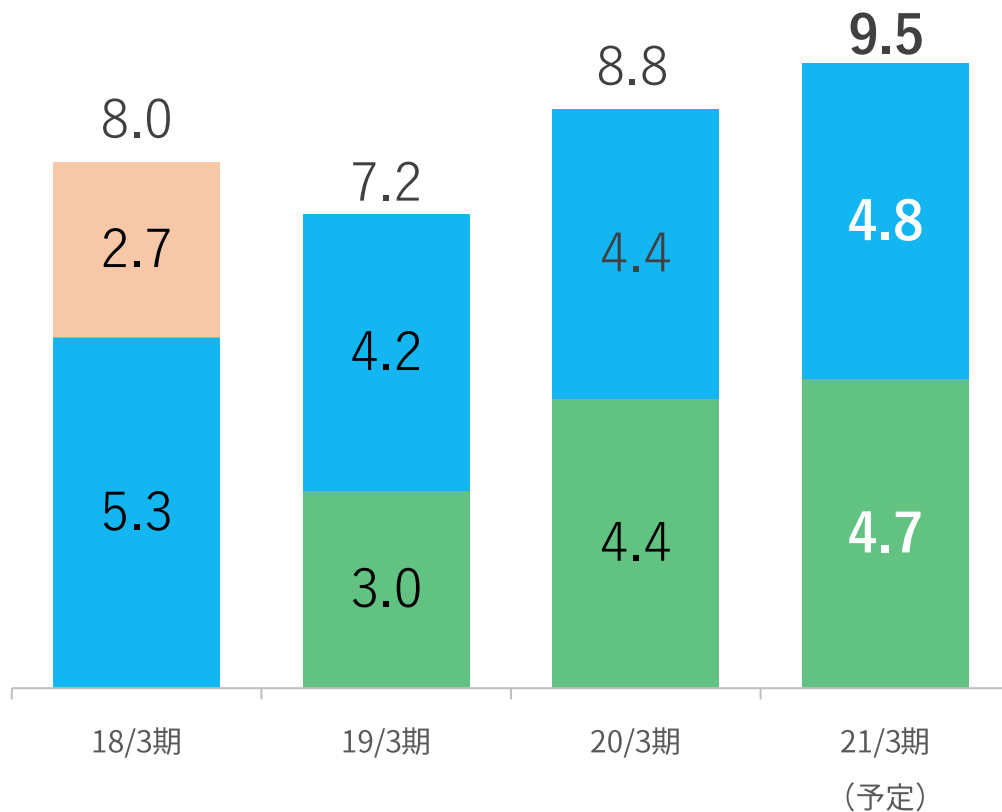
2021年3月期（予定）

通期予想13.2億円を踏まえ、
年間配当金9.5円を予定（中間4.7円、期末4.8円）

1 株当たり配当金の推移

■ 記念配当金 ■ 中間配当金 ■ 期末配当金

（単位：円）



2018/3期においては、株式分割の影響を補正しております。
また、東証マザーズ上場記念として配当性向10%分を増配しております。

参考資料

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

① 就労移行支援事業：

ウェルビー株式会社：就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

就労移行支援事業：73拠点

就労定着支援事業：62拠点

特定相談支援事業：3拠点

自立訓練（生活訓練）事業：1拠点

埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター）：3拠点

その他官公庁からの業務受注

ウェルビーリンク株式会社：企業に対する障害者雇用の総合的なコンサルティング業務

サテライトオフィス：1拠点

有料職業紹介事業

② 療育事業

児童発達支援事業：33拠点

放課後等デイサービス事業：17拠点

保育所等訪問支援事業：1拠点

幼児・学習教室：—

特定相談支援事業：1拠点

※2020年6月現在



(ウェルビーの事業所内風景)

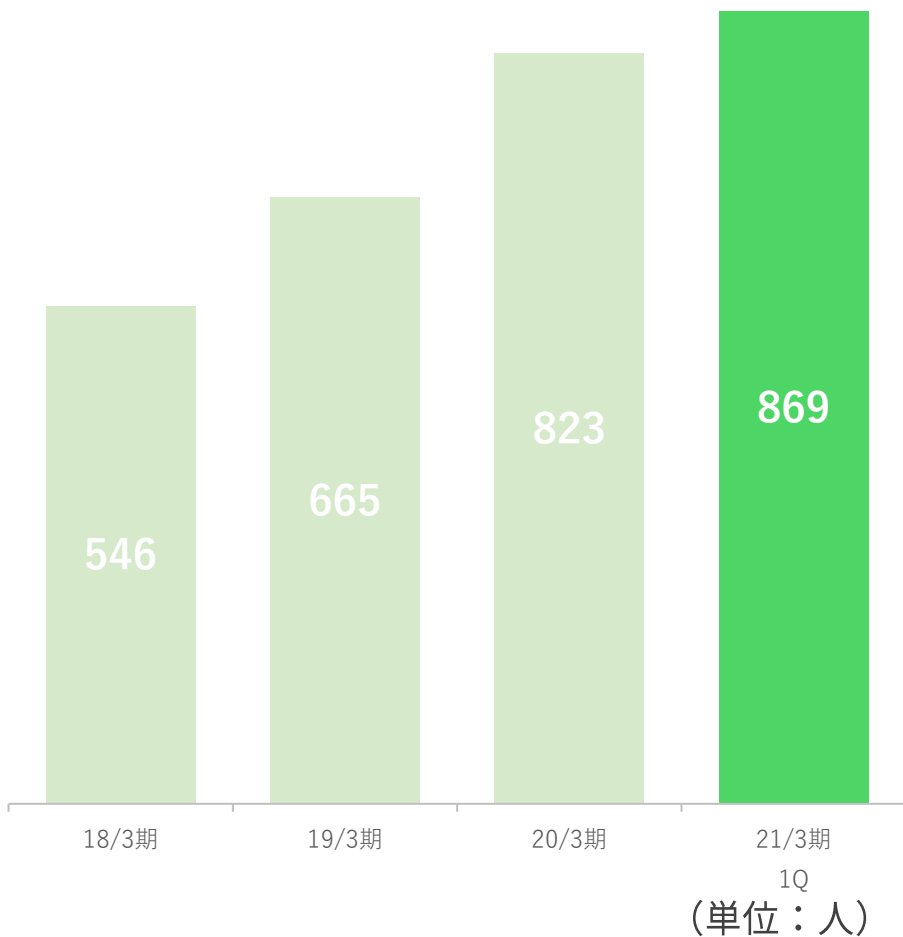


(ハビイの事業所内風景)

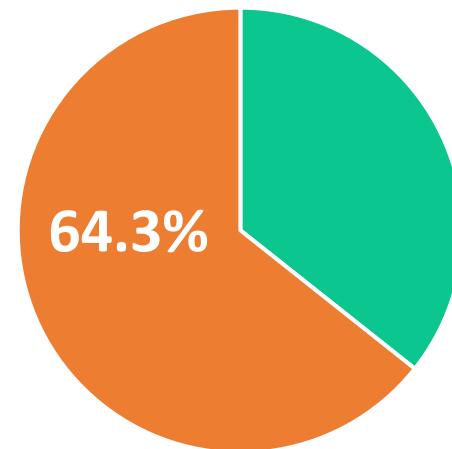


- ・ 業容拡大に伴い、従業員数は増加

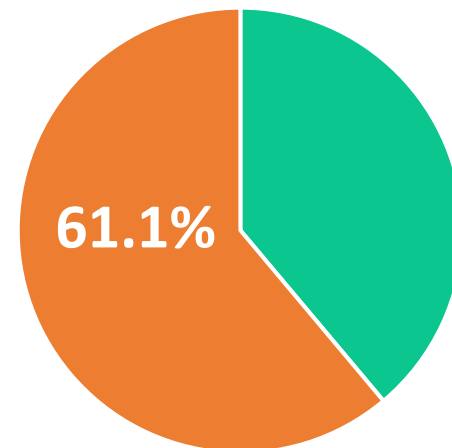
- ・ 女性が活躍する職場



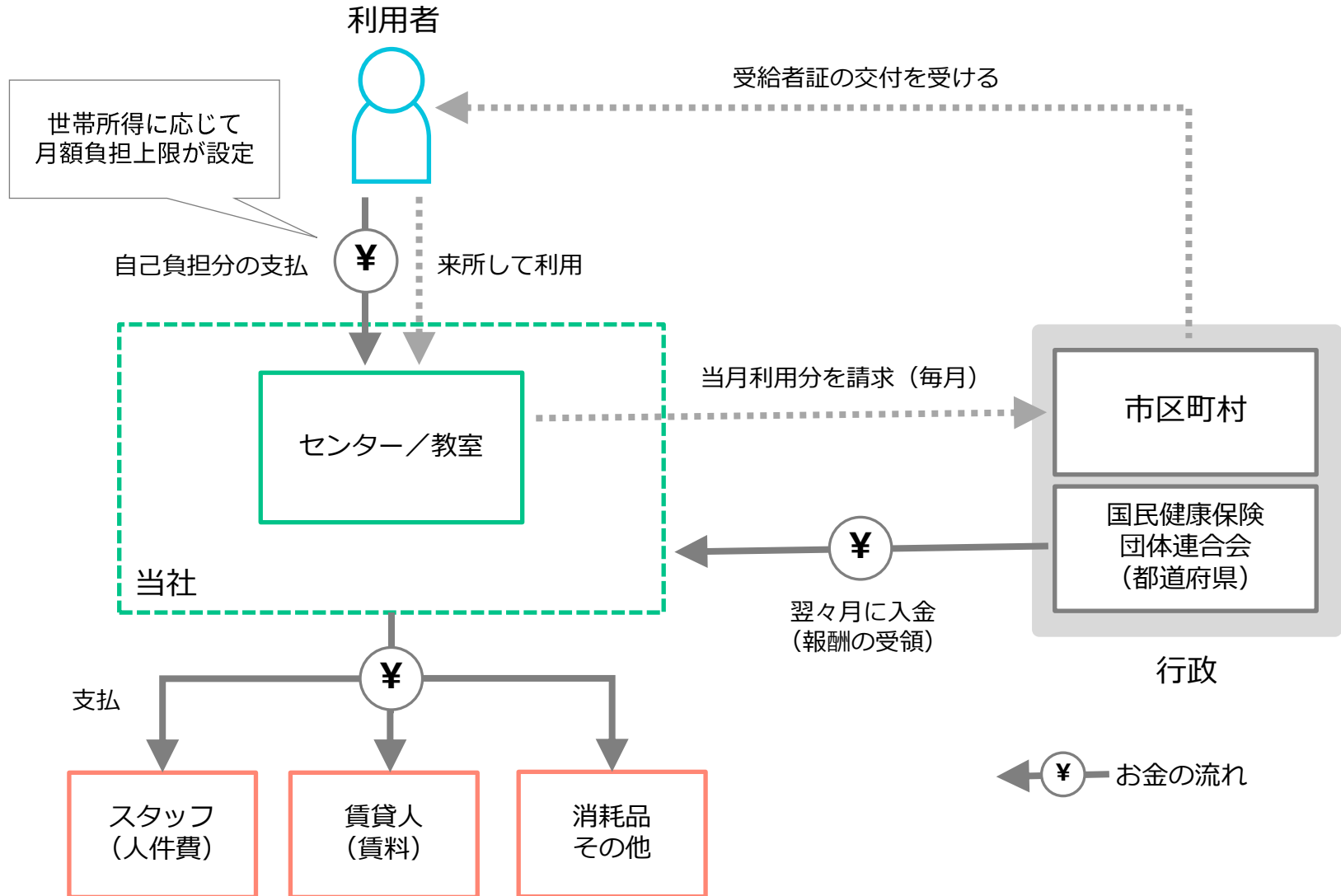
従業員の
女性割合



管理職の
女性割合



■ 利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル



- 2011年12月 ● **設立**
- 2012年 4月 ● **就労移行支援事業**の開始 ウェルビー西船橋センターを開設
- 2012年11月 ● **3センター**同時設立 ウェルビー航空公園駅前センター、新越谷駅前センター、松戸センター
- 2014年 6月 ● **未就学児向け**に療育事業の開始（児童発達支援事業） ハッピー川越教室を開設
● **発達障害者**に特化した就労支援事業の開始 ジョブセンター草加を開設
- 2015年 4月 ● **関東圏以外**への進出開始 ウェルビー名古屋駅前センターを開設
- 2016年11月 ● **小中高生向け**に療育事業開始（放課後等デイサービス事業） ハッピープラス川越教室を開設
- 2017年10月 ● **東証マザーズ**上場
- 2018年 4月 ● **就労定着支援事業**の開始 新大阪センター・荻窪駅前センターを開設
- 2019年 4月 ● **ウェルビーリンク**の設立 非連結子会社。企業向けに障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供
- 2020年 2月 ● **株式会社アイリス**の株式取得 連結子会社。大阪府で療育事業を提供
- 2020年 6月 ● **123拠点**を運営



大田 誠 代表取締役社長

1996年 株式会社武蔵野銀行 入行
 2002年 TAC株式会社 入社
 2004年 テラ株式会社 取締役
 2007年 同社取締役副社長
 2010年 バイオメディカ・ソリューション株式会社 代表取締役社長
 2011年 当社設立 代表取締役社長 (現任)



千賀 貴生 取締役副社長 兼 管理本部長

1998年 TAC株式会社 入社
 2001年 現有限責任あずさ監査法人 入所
 2005年 株式会社スパイラル・アンド・カンパニー 代表取締役副社長
 2009年 現株式会社ジンスホールディングス 監査役
 2016年 当社 取締役管理本部長
 2018年 当社 取締役副社長 (現任)



浜地 裕樹 専務取締役 福祉サービス事業部長

2006年 テラ株式会社 入社
 2012年 当社 入社
 2016年 当社 取締役
 2018年 当社 専務取締役 (現任)

(その他の役職)
 ウェルビーリンク株式会社 代表取締役社長
 株式会社アイリス 代表取締役社長



中里 英之 取締役

1995年 株式会社武蔵野銀行 入行
 2013年 当社 入社
 2016年 当社 取締役 (現任)



伊藤 浩一 取締役

1997年 東京ビジネスサービス株式会社 入社
 2001年 現WDBホールディングス株式会社 入社
 2002年 セレスター・レキシコ・サイエンス株式会社 入社
 2007年 テラ株式会社 入社
 2012年 当社 入社
 2019年 当社 取締役 (現任)



神庭 重信 社外取締役

1980年 慶應義塾大学病院精神神経科学教室 入局
 1996年 現山梨大学医学部精神神経医学講座 教授
 2004年 九州大学大学院医学研究院精神病態医学分野 教授
 2019年 同大学 名誉教授 (現任)
 2019年 当社 取締役 (現任)

(その他の役職)
 公益社団法人日本精神神経学会 理事長



小松 満義 社外監査役 (常勤)

2003年 現有限責任監査法人トーマツ 入所
 2009年 小谷野公認会計士事務所 入所
 2016年 当社 監査役 (現任)



北 康利 監査役

1984年 現株式会社みずほ銀行 入行
 1994年 現みずほ証券株式会社 入社
 2008年 株式会社北康利事務所 代表取締役 (現任)
 2016年 当社 取締役
 2019年 当社 監査役 (現任)

(その他の役職)
 京阪プライベート・リート投資法人 監督役員
 100年経営の会 顧問



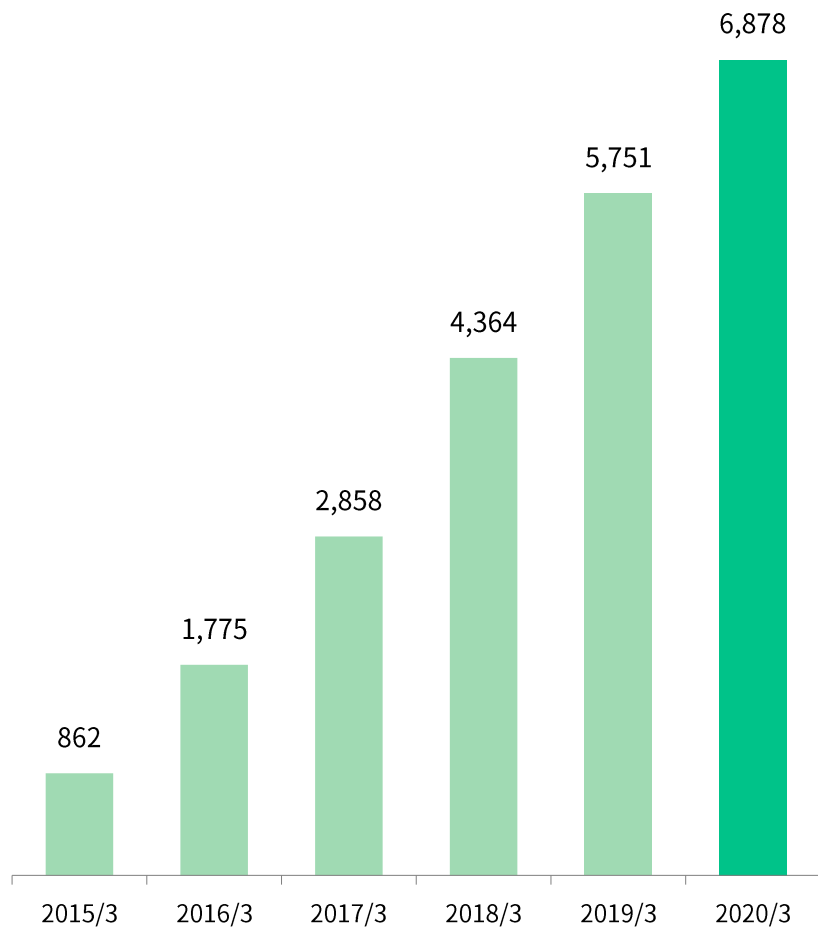
佐藤 仁良 社外監査役

2005年 沼田法律事務所 入所
 2008年 TGSパートナーズ法律事務所 パートナー弁護士
 2016年 当社 監査役 (現任)

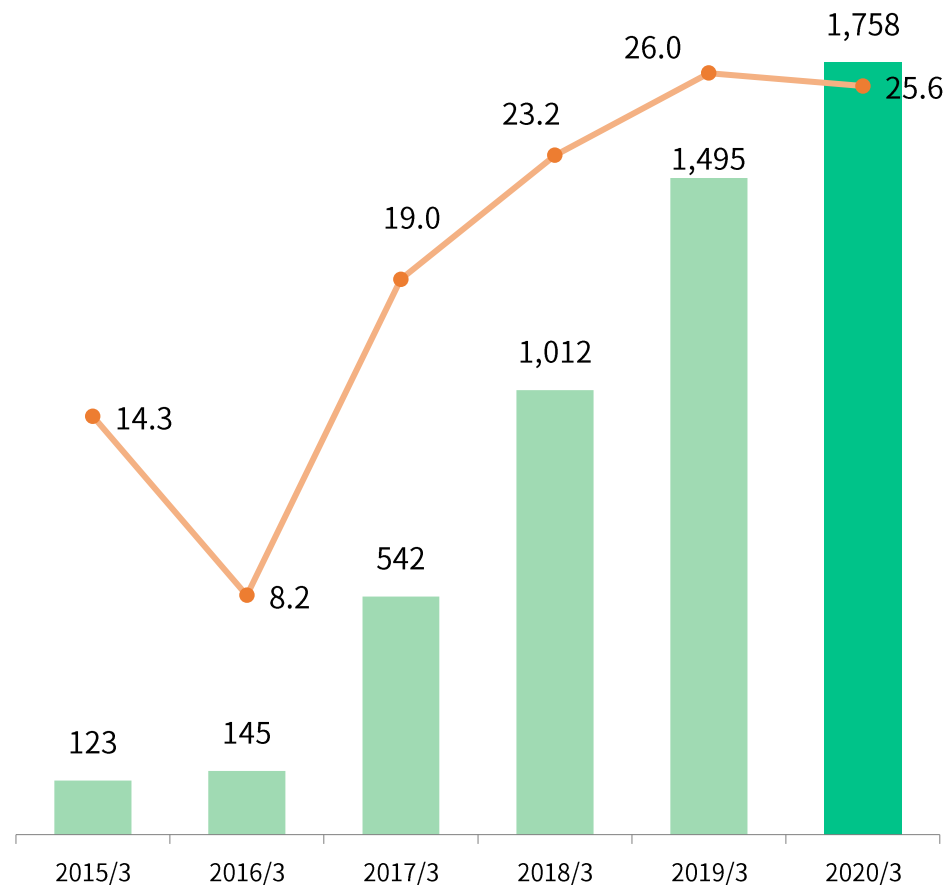
(その他の役職)
 リーガルストラテジー法律事務所 パートナー弁護士

■ 単位：百万円
 - - 単位：%

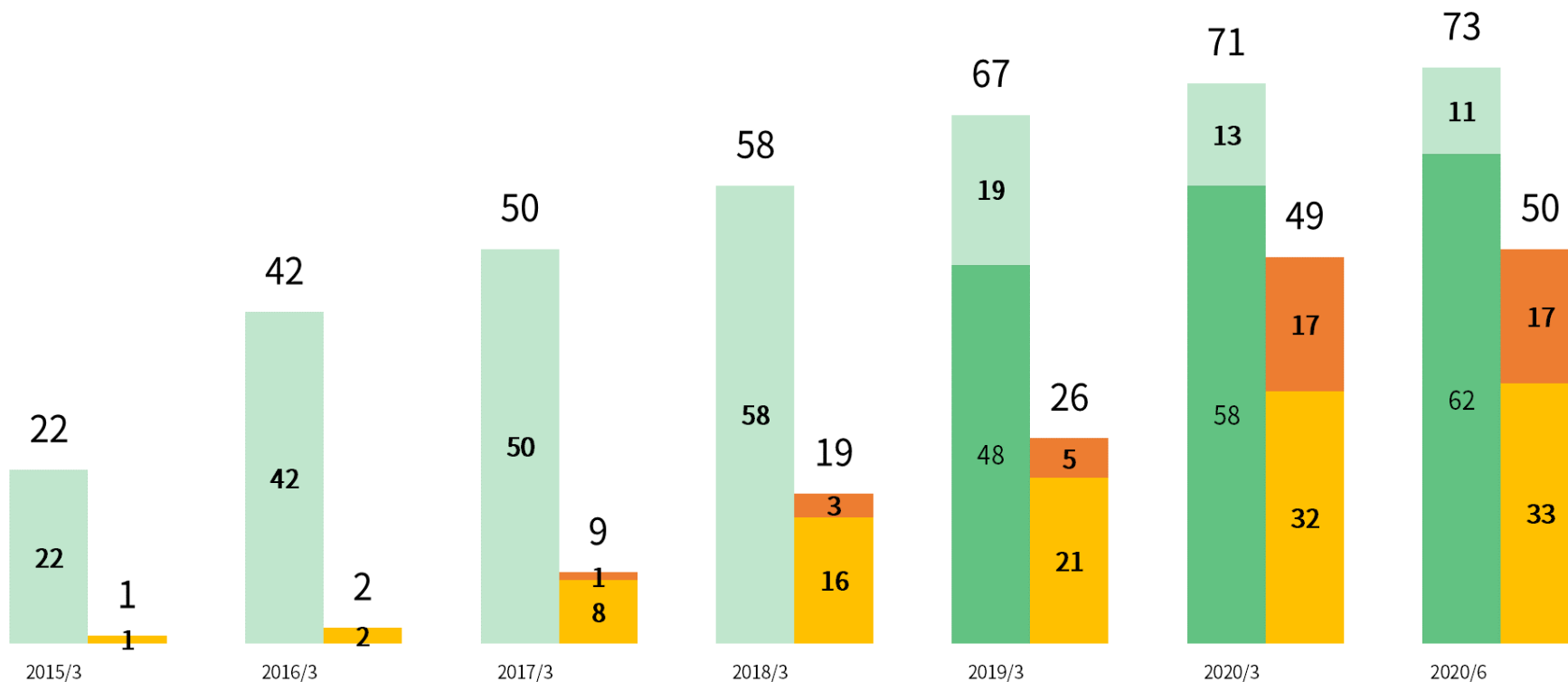
売上高



営業利益 / 営業利益率



- 就労移行支援
■ 就労移行支援（定着支援事業併設）
- 放課後等デイサービス
■ 児童発達支援



就労移行支援事業

拠点数

73

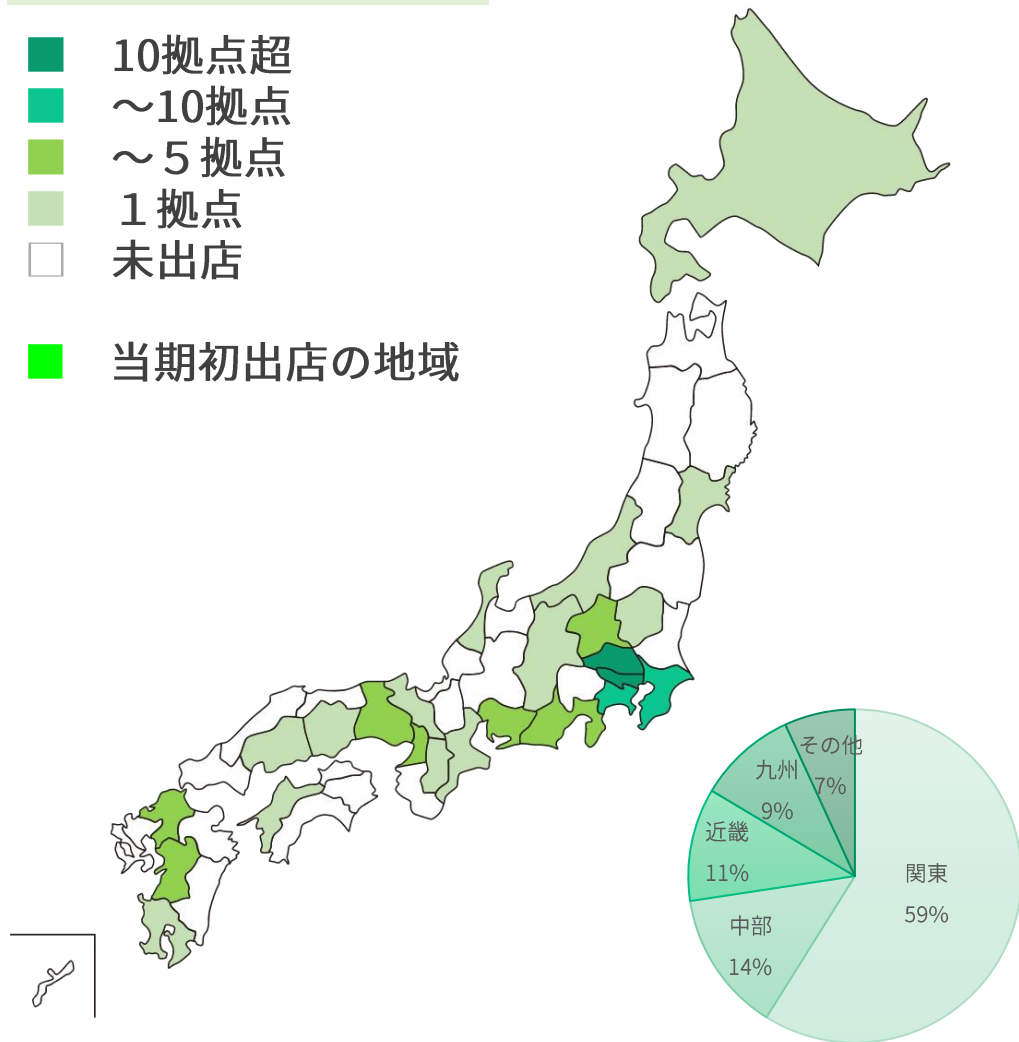
拠点

都道府県	拠点数	都道府県	拠点数
北海道	1	愛知県	3
宮城県	1	三重県	1
栃木県	1	京都府	1
群馬県	2	大阪府	3
埼玉県	13	兵庫県	3
千葉県	6	奈良県	1
東京都	12	岡山県	1
神奈川県	9	広島県	1
新潟県	1	愛媛県	1
石川県	1	福岡県	4
長野県	1	熊本県	2
静岡県	3	鹿児島県	1

拠点数（サービス別/県別）

- 10拠点超
- ~10拠点
- ~5拠点
- 1拠点
- 未出店

- 当期中出店の地域



(2020年6月30日現在)

児童発達支援

を提供する拠点数

33 拠点

放課後等デイサービス

を提供する拠点数

17 拠点

拠点数(ブランド別/地域別)

	関東	関西	その他	合計
ハビー	20 児20	3 児3	1 児1	24 児24
ハビー プラス	9 児放1、放8	—	—	9 児放1、放8
アイリス	—	8 児放8	—	8 児放8
合計	29	11	1	41

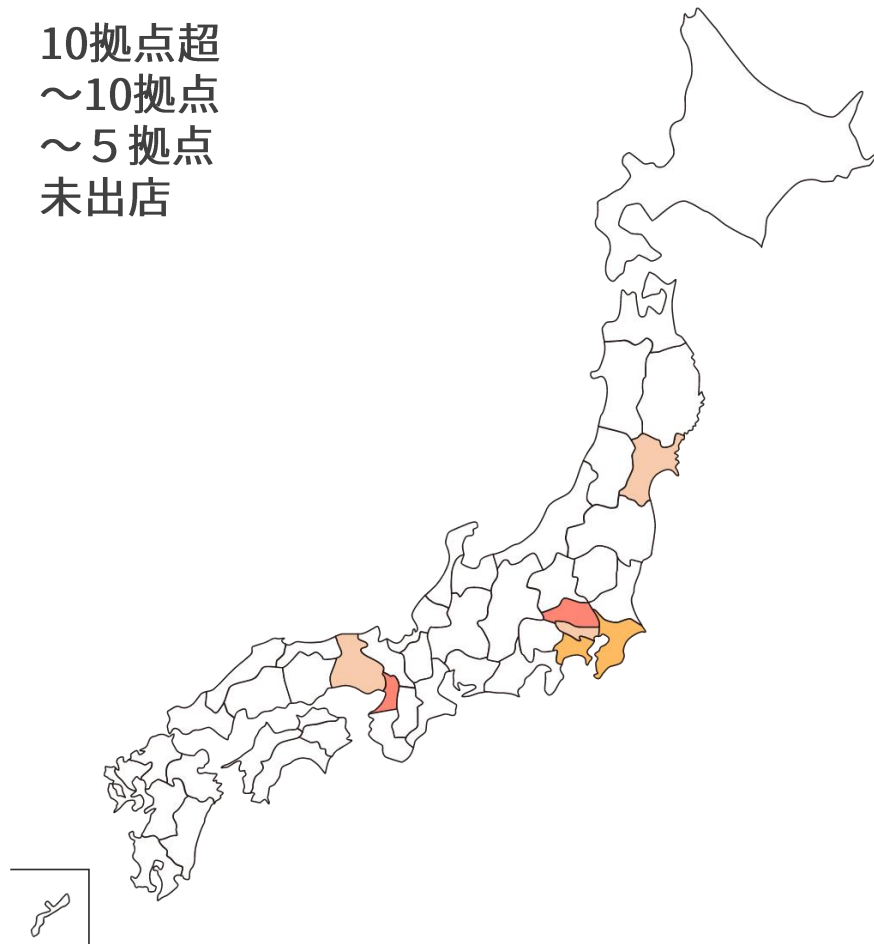
児：児童発達支援のみ提供、放：放課後等デイサービスのみ提供
 児放：多機能型事業所、児発と放デイ両方のサービスを提供

拠点数(提供サービス別/地域別)

	関東	関西	その他	合計
児童発達 支援	21	11	1	33
放課後等デ イサービス	9	8	—	17
合計	30	19	1	50

拠点数(提供サービス別/県別)

- 10拠点超
- ~10拠点
- ~5 拠点
- 未出店



(2020年6月30日現在)

① 業務マニュアルの整備及び内部監査

業務マニュアルの整備・運用により、一定以上のサービス品質を確保

内部監査による有効性の評価

② 地域連携・地域密着

事業所のある地域の公共団体・障害福祉機関、病院、教育機関等、関連諸機関との連携

展開地域での強固なネットワークを構築

③ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成・輩出

同責任者の開所時点での配置が義務化(※)され、人材確保が一層困難に

当社は、社内から養成・輩出が可能

※2018年3月31日までに新規指定を受けた場合、事業開始後1年間は、猶予期間として、本来必要な研修が未修了でも、同責任者として配置することが可能であった。

①研究成果を学会等で発表（直近1年）

発表時期	学会名・発表会名	発表内容
2019年9月	「技能と技術」への論文掲載	精神障害者が長く働き続けるために—自信をつけ、自己理解を深める就労支援の取り組み—
2019年11月	「臨床精神医学」への論文掲載	民間企業における精神障害者の就労支援—組織づくりと人材育成の観点から—
2019年12月	「ARNOVA」第48回年次大会	日本における労働統合型社会的企業の組織行動に関する比較分析—就労移行支援事業を事例として— ※関西大学横山恵子教授及び尾道市立大学後藤祐一准教授による発表

②実践報告会（Wel-1cup）の実施

- 各事業所独自の実践や成功事例を発表
- 社内全体でノウハウを共有することで、支援力の向上を目指す

③フォーラム、セミナーの主催

- 2019年9月 「雇用促進セミナー」（福岡県）
- 11月 「就労フォーラム in 福岡2019」（福岡県）
- 11月 「第4回 ウェルビー就労フォーラム」（東京都）



④官公庁からの業務受託

- 2019年8月 内閣官房 「障害者ワーク・サポート・ステーション（WSS）の運営支援等業務」
- 2019年12月 総務省 「障害者職員の職場定着支援業務」
- 2019年12月 府中市 生活困窮者等に対する就労支援事業における「福祉専門職との連携支援事業」
- その他、中央省庁や地方公共団体から、障害者の採用や定着等に関するアドバイザリー業務を受託

■ 企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供する「ウェルビーリンク」を設立



企業と障害をもつ人とのマッチングを行い、
お互いに良い循環を生み出し、発展していくという思いを、
このロゴマークに込めております。



事業概要

- 職務選定・創出サポート
- 企業向け研修
- 障害者向け個別サポート
- 人材紹介（有料職業紹介事業）
- サテライトオフィスの運営

サテライトオフィス

浦安オフィス

2020年4月にオープン

全4部屋



■ 大阪府で療育事業を営む「株式会社アイリス」の株式取得（連結子会社化）

8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能型事業所）と1つの相談支援事業所を営業



ILIS CLUB
Our Mission Is Delivering Relief & Smile



ILIS PLAN
Our Mission Is Delivering Relief & Smile

株式会社アイリスは、大阪府において児童福祉法に基づく8つの事業所（児童発達支援及び放課後等デイサービスの多機能型事業所）と1つの相談支援事業所を営業しており、幼児から高校生まで幅広い年齢層の利用者にサービスを提供しております。

近畿圏における療育事業への本格的な進出を図るとともに、当社の就労移行支援事業とのシナジー効果により、一貫した障害福祉サービスを提供する環境が整備されることとなります。

事業概要

■ 大阪府内に多機能型事業所と相談支援事業所を運営

■ 多機能型事業所 ILIS CLUB：8カ所

- ・事業所所在地／
今林、阿倍野、浪速、八尾南、松原、泉大津、岸和田、泉佐野
- ・定員10名の範囲内で、年齢に応じて「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」との2つのサービスを提供。

- ・利用者の約9割は放課後等デイサービスの利用者

■ 相談支援事業所 ILIS PLAN：1カ所

- ・事業所所在地／阿倍野

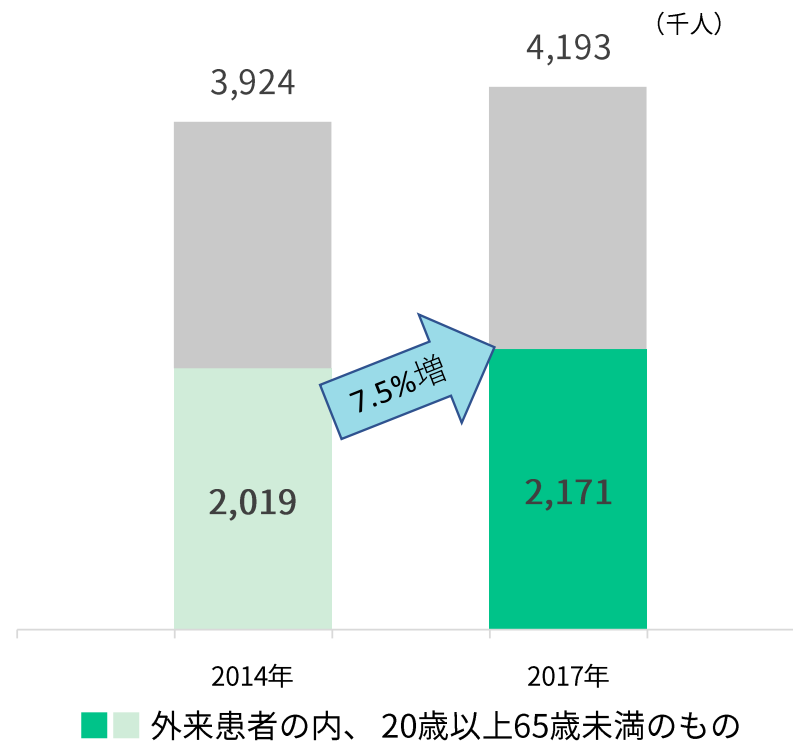
■ 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人

■ 日本の生産年齢人口の約2.9%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,082	962	580	120
精神障害者	4,193	3,891	2,171 20歳以上65歳未満	302
総計	9,635	9,140	3,764	495

精神障害者数の推移



※ 日本の生産年齢人口：75,059千人（2019年11月1日現在）

出所：令和元年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和2年4月報（総務省統計局）より当社作成

■ 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高

■ 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、2020年度更に2.3%に引き上げ

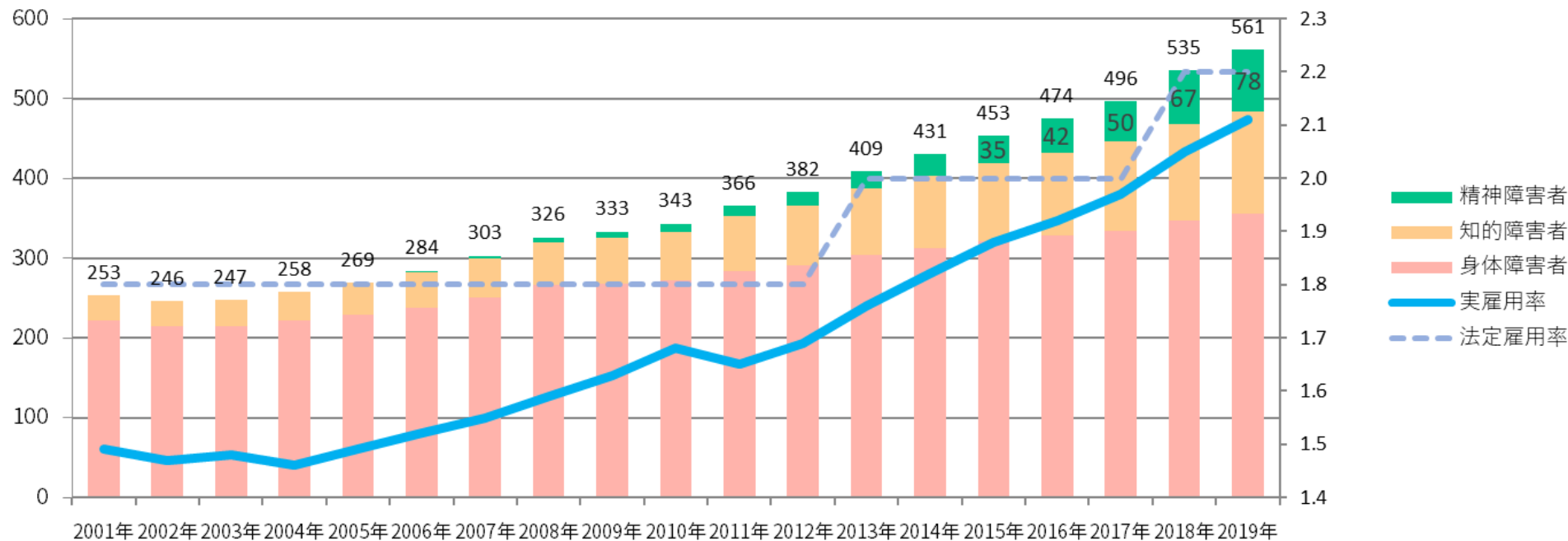
■ 「働き方改革実行計画の決定は、日本の働き方を変える改革にとって、歴史的な一歩」

実行計画指標：就労移行支援事業所等の利用を経て一般就労へ移行する者を2020年度までに

2016年度実績の1.5倍以上（第10回働き方改革実現会議（2017年3月28日）における総理発言等より抜粋）

単位：千人

単位：%

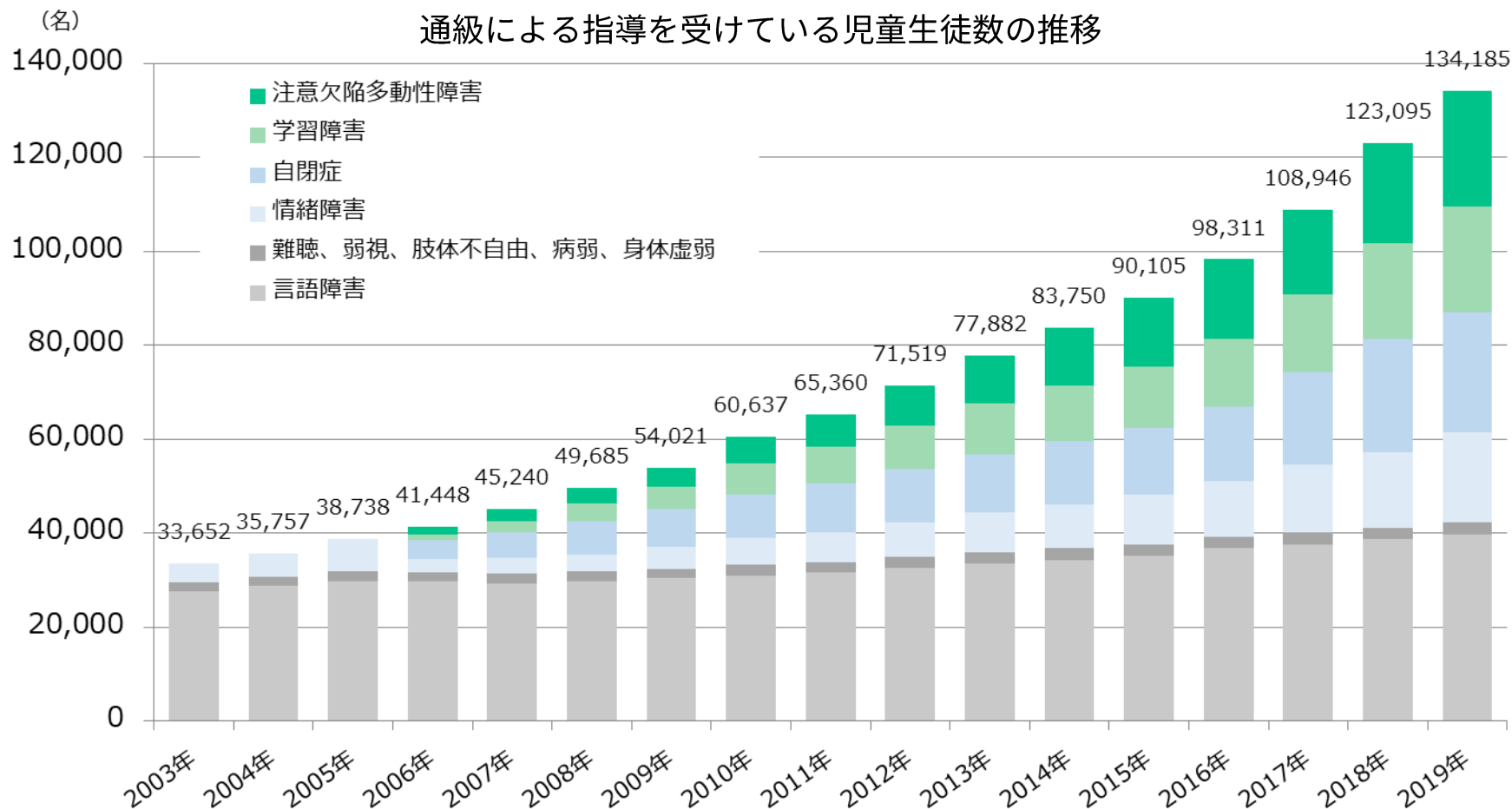


出所：令和元年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導 (※) を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

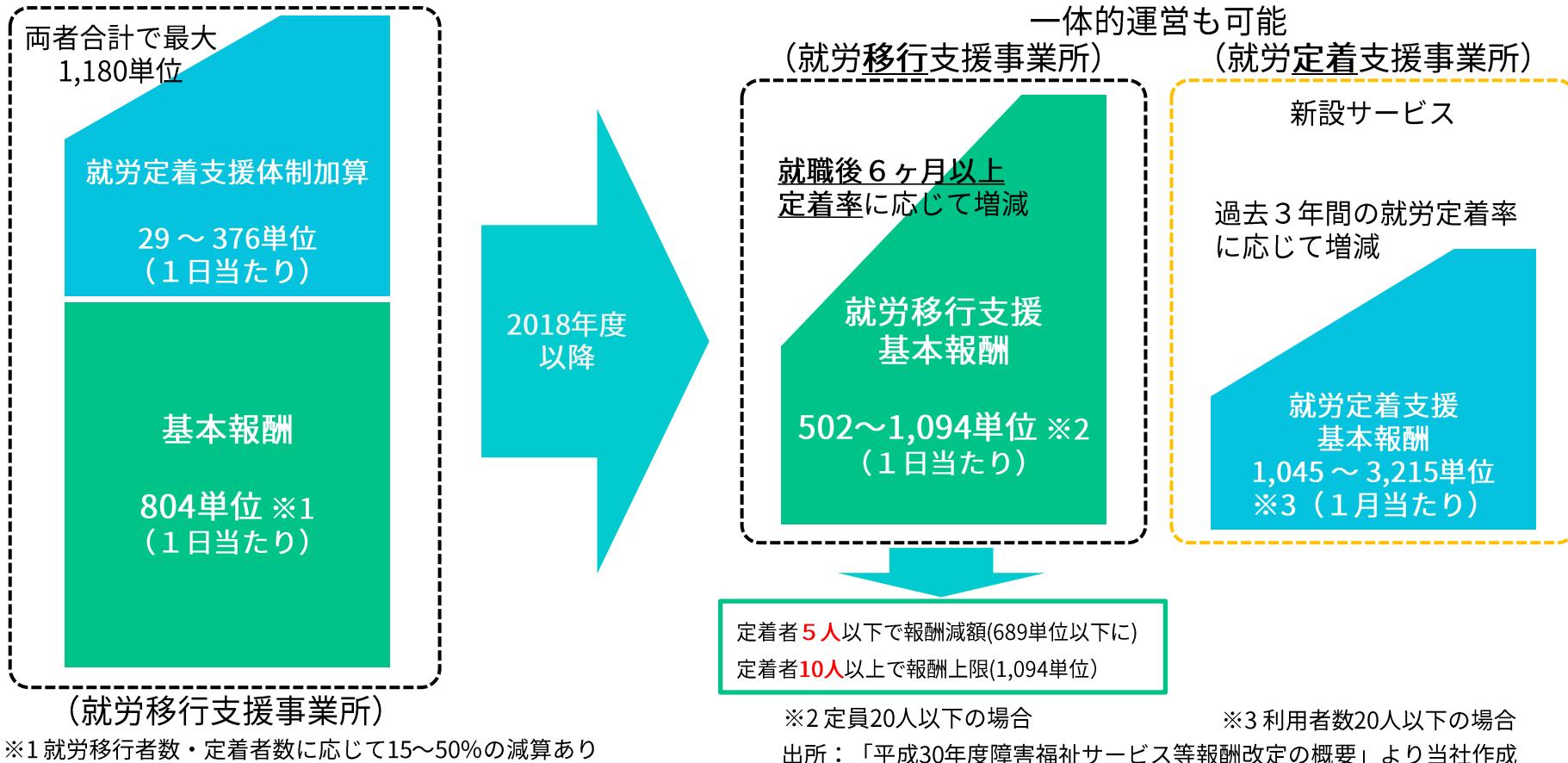


出所：文部科学省：令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について

2018年度の報酬改定について

■ 2018年の障害福祉サービス等報酬改定（就労移行支援事業）

- ✓ 従来の「就労定着支援体制加算」が廃止となり、「就労定着支援サービス」が新設
- ✓ 就労移行支援の基本報酬は、定着実績に応じて増減



就労移行支援事業所においては、6ヶ月以上定着者を毎年コンスタントに輩出することが重要

就労定着支援事業所においては、効果的な支援を実施し、就労定着率を高めていくことが重要

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <http://www.welbe.co.jp/>

